

一般社団法人 みらまち緑が丘・青山推進機構
令和5年度事業計画

令和5年度は、定款の目的に掲げた「多世代の住民が快適に永続的に循環しながら住み続けられるまちづくりを支援する」組織としての機能確立に向けて、地域に係る教育機関、団体、企業等と実証を重ねながら事業実施体制を整備していきます。

○目指す機能（案） ※実証事業を経て確定を目指します。

機能1. 地域住民からの相談を関係機関と連携して解決する機能（総合相談窓口）

機能2. 住民組織（まちづくり協議会等）を支援する管理会社機能（支援業務）

機能3. 自立運営のための収益をあげる機能（収益源確保）

○事業計画

1 総合相談事業（機能1の実証）

・ 総合相談窓口の試行

地域の困りごとと解決を目指すため、産学官民が連携した総合的な相談窓口を試行し、体制確立を目指します。具体的には社会福祉協議会、地域包括支援センターなどと連携した相談窓口業務をスポットで行い、相談先が分からない方への初期対応をワンストップで対応します。当法人内では、相談内容に応じて適切な連携先に繋ぎ、連携先のサービス等提供をもって課題解決を目指すものです。

・ 相談事項解決に向けた業務協定のフォーマット確立

相談窓口の中で、連携先がサービス提供を行い課題解決ができた際に、内容や成果に応じて、取次料等を得られる仕組みの構築を目指します。まずは、あらゆる相談事に対応できるよう連携先開拓が重要ですが、加えて自立運営にも寄与する取組みに発展させていきます。そのため、今年度はモデル的に民間企業と取次料を得られる業務協定締結を行い、今後のフォーマットにしていきます。

2 住民組織支援事業（機能2の実証）

・ 青山まちづくり協議会をモデルとした現状把握、イベント企画伴走

まちづくり協議会など市民協議会は、地域の悩みや問題の解決に向けて

地域住民で意見を出し合い、協力していく集まりです。しかし、各種行事の実行負担や事務局業務などの重さから、完全ボランティアによるまちづくり体制の難しさが指摘されています。緑が丘・青山地区ではどのような課題が発生しているのか、まち協と議論しながら現状把握（各種業務の洗い出し等）を行います。今後、青山まち協が地域協議会のあるべき姿であり続けられるよう、当法人として支援できる部分を検討していき、当事業を通して、住民組織支援の手法確立を目指します。

3 サテライト拠点事業（機能3の実証）

・ サテライト拠点を活用した収益モデルの試行

① サードプレイスとして地域住民の憩いの場となるような環境整備

- 現在、サテライト拠点たかはしさんちでは、飲食に係る取組みが行えていません。当法人がコーヒーマシンを設置して、お茶場としての機能構築に貢献しつつ、収益源化を目指します。

② 自己実現が叶う地域拠点となるような環境整備

- 現在、サテライト拠点たかはしさんちでは、一日単位のイベント実施がメインで、継続的な展示や住民が講師となるイベント等はなく、利用者の自己実現や生きがい創出に繋がる取組みはあまり見られません。当法人として貸し棚を設置・運用することで、広く利用者が当該スペースを用いて、表現（作品展示やおすすめのものの展示等）、小商いを行えるようにすることで、自己実現の場としての機能構築に貢献しつつ、収益源化を目指します。

・ サテライト拠点たかはしさんちの管理運営業務への参画

収益モデルの試行を通して、サテライト拠点たかはしさんちの運営に関わりながら、地域拠点の運営ノウハウを蓄積していきます。将来的に当該拠点の管理運営業務を受託することを目指します。

・ 移動実証への参画

これまで緑が丘・青山地区では国交省による自動運転実証等移動に関する課題解決の試行が進められてきました。前体制の際には、この取組みの運営事務局として関与していましたが、今後サービス実装された際に、収益事業として取り組めるよう、引き続き行われる実証実験に参画していきます。

・ その他収益化できそうな実証

不用品（自宅の断捨離で余剰となった家具や家電その他）の地域内流通
各種団体と連携した出前講座・教室 等

4 法人運営事業

- ・ 法人の運営体制確立

令和5年度より大和ハウス工業（株）より、事務局業務の支援（2か年の業務委託契約締結済み）を受ける。理事の事務負担を軽減しつつ、目的に掲げる「多様で持続可能なライフスタイルを創出」できる取り組みへの参画を促す法人運営を目指します。

- ・ 情報発信媒体の検討

既存のホームページでは、一般社団法人として必要最低限の公告内容（予算・決算関係の書類と前体制時の情報発信媒体のバックナンバー）のみを掲載しています。今後、事業や議論の内容等を公開するのに適した情報発信手法を検討していきます。

【参考図】

- 【機能①】地域住民からの相談を関係機関と連携して解決
- 【機能②】管理会社のような立場で住民組織（まちづくり協議会・自治会）を支援
- 【機能③】自立運営のための収益源確保

